

ダークツリーリズムと被災地ツアー

跡見学園女子大学教授

鍵屋



ヒロシマで出会った一枚の絵

6月4日に広島県の「原爆ドーム」と「広島平和記念資料館」を訪問した。恥ずかしながら、今回が初めてである。そこで「さあ、家に帰ろう」という一枚の詩と絵に出会った。作者は当時13歳の西岡誠吾氏。

ある父親は涙を流しながら、変わり果てた息子の亡がらを菰に包み、背負って歩いて帰られました。お父さんは、息子さんに話しながら、遠



作者：西岡 誠吾氏（広島平和記念資料館所蔵）

い道のりを真夏の陽を受けながら、焼野原を歩いて家に帰られたことでしょう。「どんなに熱かったろう。どんなに痛かったろう。どんなにか苦しかったろう。お父さんと一緒に帰ろう。家に帰ろう。」

強烈な衝動を感じた、涙があふれた。もし、我が子がこのような状況に陥ったら、この絵の父親は私だ。原爆の非人道性をはつきりと覚知し、人ごとではなく、我がことになった瞬間だった。

歴史の「もし」を考える

アメリカが原爆を投下した背景には、膨大な開発経費について政敵や世論に責められたくない、という思惑があった。「原爆投下で、早期に戦争を終結させ、多くの人命を守り予算を削減できた」という筋書きを作って正当化した。戦争勝利の直前でさえ、人道的見地よりも政治的思惑が優先したのである。

もし当時、敗色濃厚な日本が核兵器を持っていたら、核を使わずに敗戦を待つはずはない。必ずやアメリカに核攻撃したであろう。

Risk Management

う。核兵器を持つ国同士が戦争をすれば、敗色濃厚な国が核兵器を使用する可能性が高いことは明らかだ。これは、北朝鮮の核兵器開発に直面する世界にとっても大きな教訓である。

ダークツーリズムの意義

「死や災害や苦難」を巡る旅をダークツーリズムという。広義に解釈するなら、人々が「痛みを伝える遺産」や「歴史の暗い側面」を見聞することである。観光といえは字面通り「光を観る」ことであり、美しい景観や面白い体験、美味しい食事などの「楽しさ」をイメージする。逆に「痛み」や「暗さ」は強いリアリティを持ち、訪れる者にある種の悲しみを伝える。多くの旅行者がその場所を訪れるのは、「楽しむ」だけでなく「悲しむ」のも観光の消費対象であることを示している。

しかし、ただの消費で終わらないのがダークツーリズムだ。それは、悲しみの中に亡くなった人への哀悼と、悲しみを抱えて生きる人への共感を強く呼び起こすからだ。確かに、観光客の私は何の責任も負っていないが、共感することで同じ時代に生きる者としての責任をいくばくか果たせたように感じた。

行動変容で広がる共感の輪

ダークツーリズムの代表例は被災地ツアーである。災害直後に被災地を訪れた人々は、自治体の応援職員であろうと復興土木工事業者であろうと観光客であろうと、自然災害によって理不尽にも命を奪われた人々への深い哀悼と、悲しみを背負いながら苦闘する生き残った人々に心からの共感を持つに違いない。その共感、被災地に関するニュースやイベントに接するたびに繰り返され強化される。

それによって被災者のために役に立ちたいという気持ちが高まる。ある者は再び応援職員、ある者はボランティアスタッフとして、再び被災地に向かう。そのような多くの人々を見てきたし、自分もその一人である。被災地では見ず知らずの人同士が一瞬でつながり、課題解決のために力を合わせるのが常だ。つまり行動変容が起こるのである。

痛みを持つ被災者が、痛みを持たない負い目がありながら痛みを分かち合いたいと願う支援者と出会うとき、孤独は打ち消される。悲しみは消えないが、慰藉される。そして再び立ち上がる勇気を与えられる。

支援者の中にはその姿を見て、新たな行動

変容を起こす者がいる。仲間とともに支援団体を立ち上げたり、ボランティアバスを仕立てたり、自らが住む地域で防災活動をしたり、とさまざまな形で支援に関わっていく。ダークツーリズムは学術用語として認知されているが、一般的には馴染みのある用語ではない。むしろ、暗いイメージを与えてしまう。被災者に「ダークツーリズムを普及させましょう」とはとても言い出せない。「祈りと共生の旅」のようなニュアンスで、どなたか良い言葉を創っていただけだろうか。

筆者プロフィール

鍵屋 一 (かぎやはじめ)

1956年秋田県男鹿市生れ。早稲田大学法学部卒業。板橋区防災課長、板橋福祉事務所長、福祉部長、危機管理担当部長(兼務)、議会事務局長等を経て2015年3月退職。京都大学博士(情報学)。2015年4月跡見学園女子大学観光コミュニティ学部教授。法政大学大学院・名古屋大学大学院兼任講師。内閣府「災害時要援護者の避難支援に関する検討会委員」など政府委員。内閣官房地域活性化伝道師、(社)福祉防災コミュニティ協会代表理事など。著書に『図解よくわかる自治体の防災・危機管理のしくみ』『福祉施設の事業継続計画(BCP)作成ガイド』など